

令和6年度 大分県商店街実態調査報告書

大分県商工観光労働部 商業・サービス業振興課

調査概要	調査概要	2
	市町村別回答数	3
調査結果	1. 県内商店街の現状	4
	2. 会員の勧誘活動状況	10
	3. 大分県小規模事業者等によるまちづくりの推進に関する条例について	11
	4. キャッシュレス決済の導入状況について	13
	5. 商店街の課題と今後について	15

商店街の会員数や空き店舗数等の実態把握を目的に県内商店街組織を対象にアンケート調査を実施したもの。

平成20年度から平成27年度までは県内の商店街振興組合へのみ調査していたが、平成28年度から範囲を広げ、協同組合や任意団体も含む、県内の全ての商店街組織へ調査を依頼した。

1. 調査時点：令和6年10月31日
2. 配布数：89団体
(振興組合：20、協同組合：8、任意団体：61)
3. 回収数：47団体
回収率：52.8%

市町村別回答数

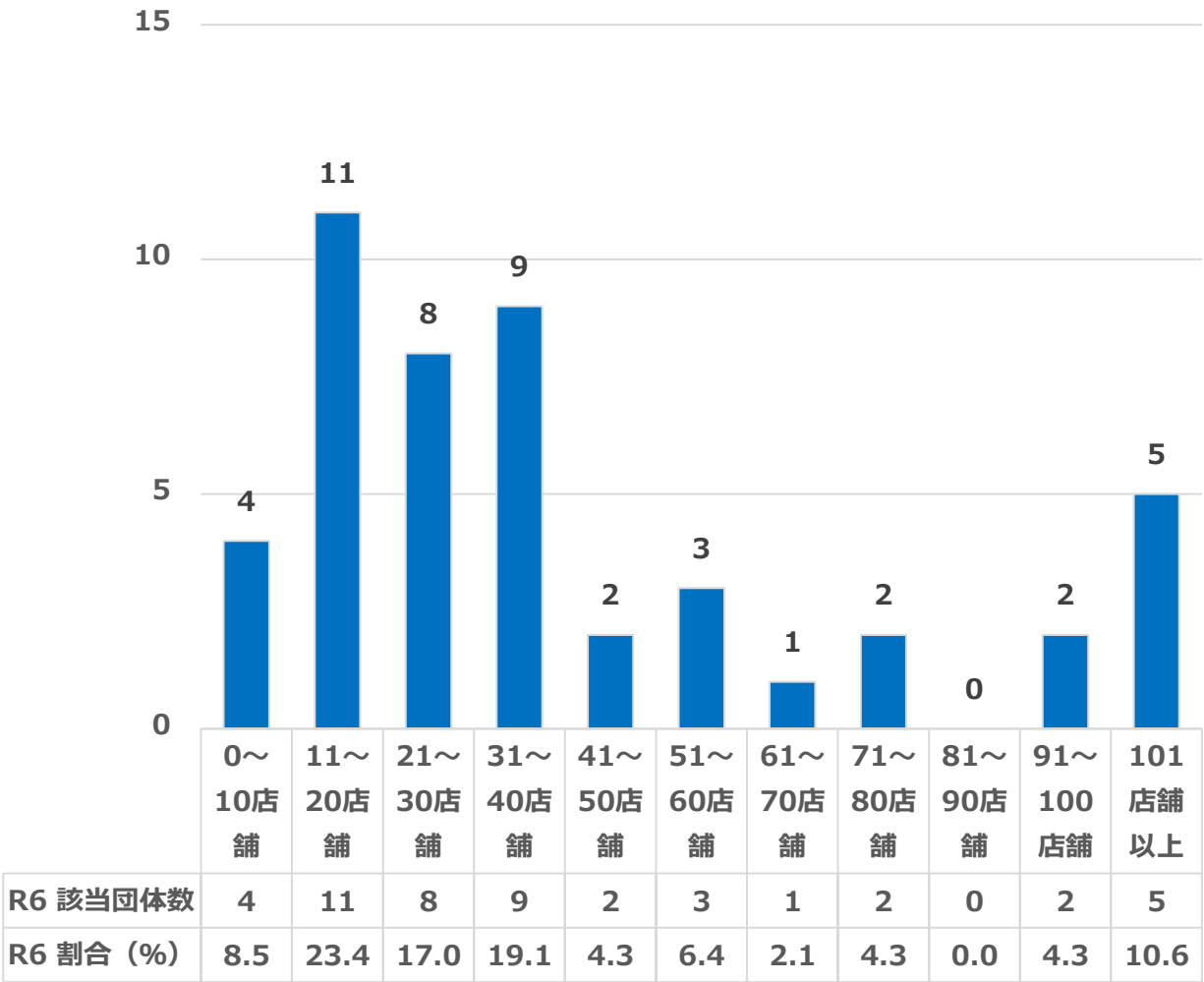
市町村	調査依頼商店街数	回答数	回答率
大分市	23	16	70%
別府市	14	7	50.0%
中津市	3	1	33%
日田市	13	3	23.1%
佐伯市	7	4	57.1%
臼杵市	5	1	20.0%
津久見市	7	4	57.1%
竹田市	1	1	100.0%
豊後高田市	6	3	50.0%
杵築市	1	1	100.0%
宇佐市	1	0	0.0%
豊後大野市	1	1	100.0%
由布市	4	2	50.0%
国東市	1	1	100.0%
姫島村	0	0	-
日出町	0	0	-
九重町	0	0	-
玖珠町	2	2	100.0%
計	89	47	52.8%

全店舗数

全店舗数：商店街区にある全ての店舗数
（商店街会員等以外の店舗や空き店舗も含む）

- 有効回答数：47
- 全店舗数：2,142店舗
- 平均店舗数：45.6店舗（昨年度：44.3店舗）

規模別商店街数

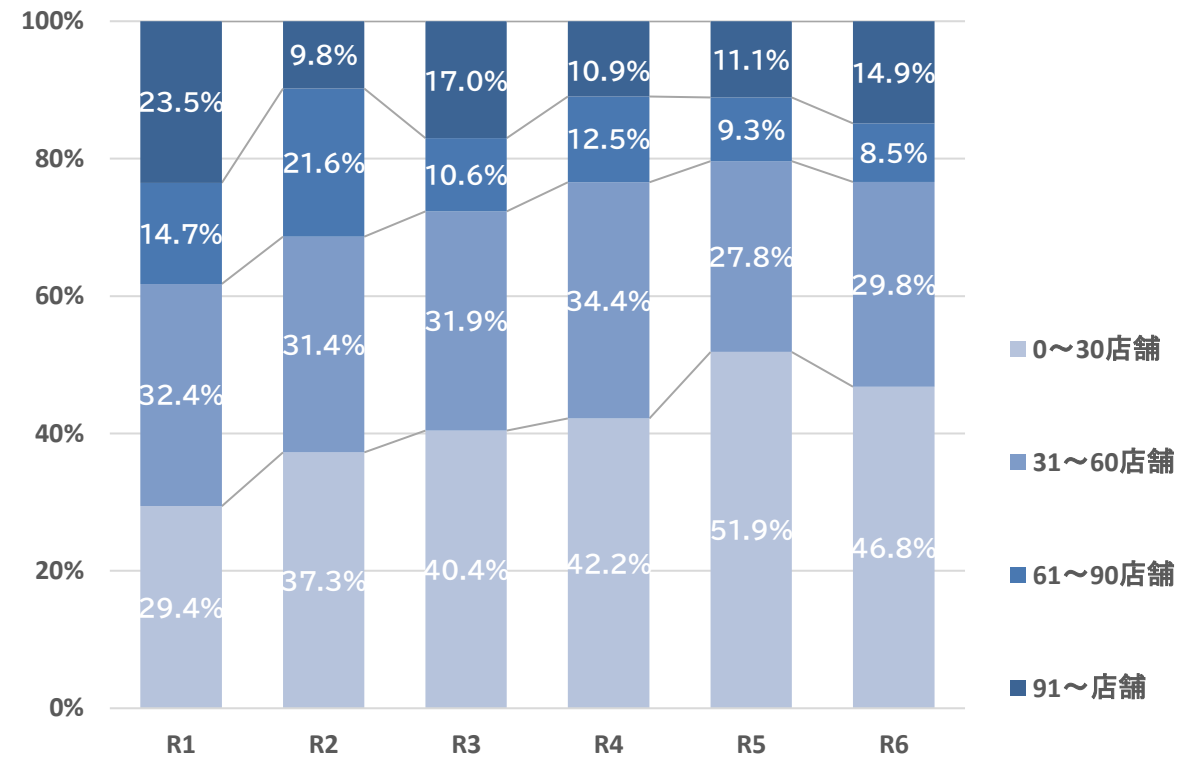


全店舗数

全店舗数：商店街区にある全ての店舗数
（商店街会員等以外の店舗や空き店舗も含む）

● 有効回答数：47

店舗数別割合

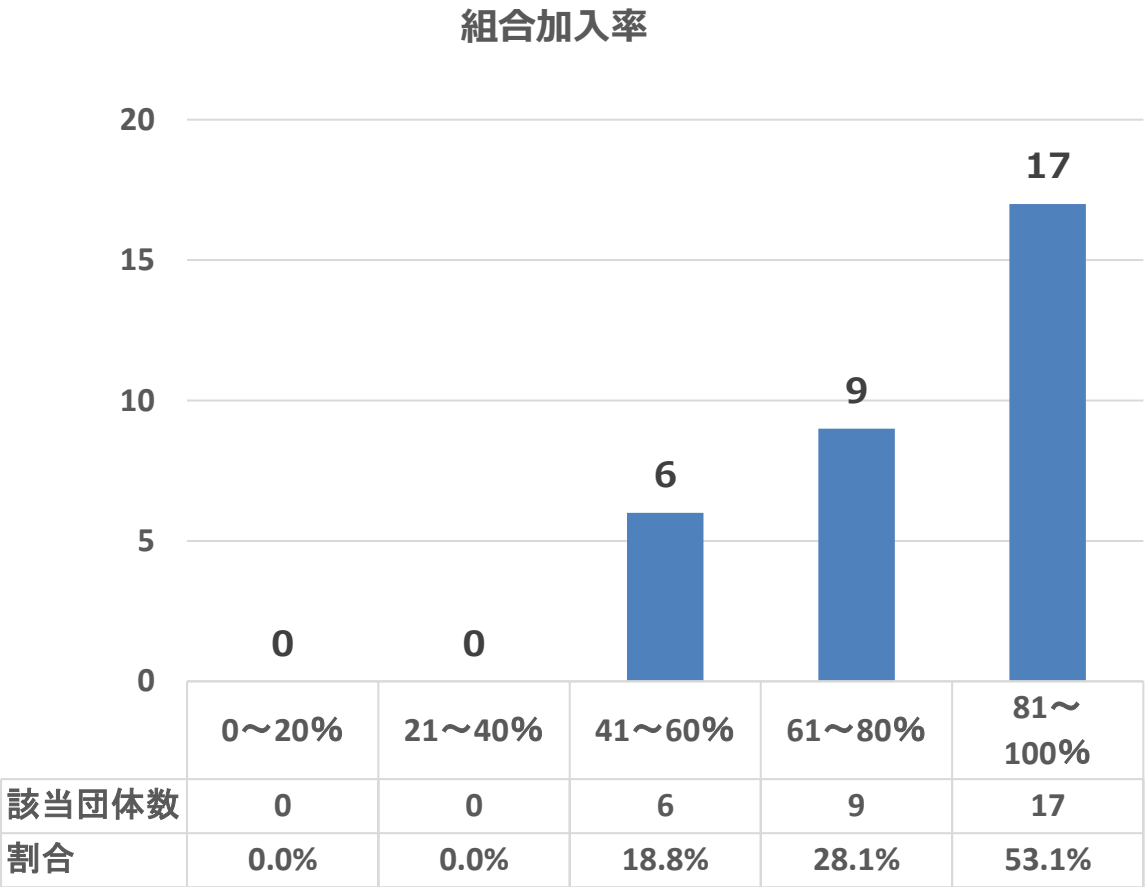


組織加入率

組織加入率：会員店舗数／（会員店舗数＋非会員店舗数）

※県内全商店街を対象とした調査は平成28年度より実施
※非会員店舗数を「不明」又は未記載で回答した団体は含まない

- 有効回答数：32
- 回答団体における平均組織加入率：78%
（昨年度：77%）



1.県内商店街の現状（令和6年10月31日現在）

組織加入率(県内商店街全体・県内振興組合全体)の推移

組織加入率：会員店舗数／（会員店舗数＋非会員店舗数）

※県内全商店街を対象とした調査は平成28年度より実施

※非会員店舗数を「不明」又は未記載で回答した団体は含まない

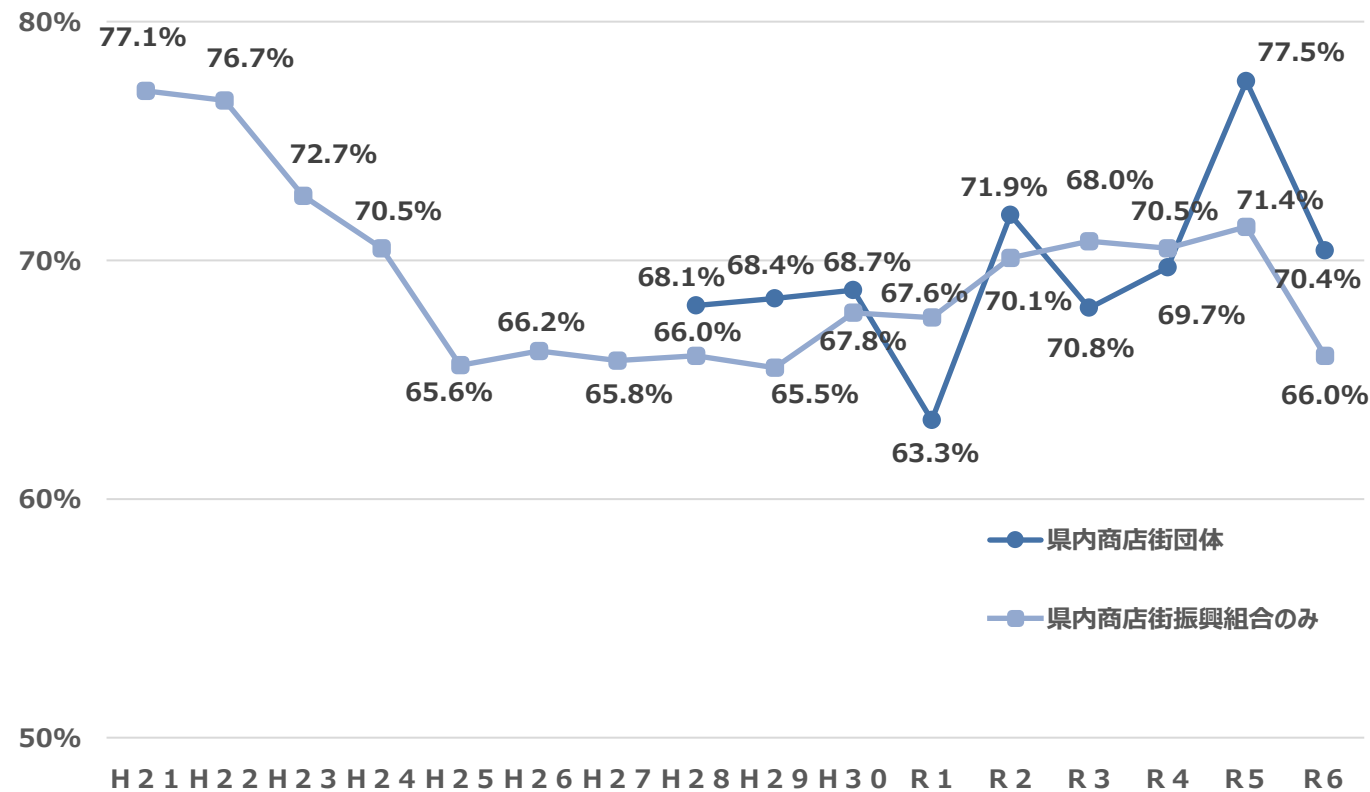
● 県内商店街組織加入率

70.4%（昨年度：77.5%）

- 経年で見ると、**令和2年度**は新型コロナウイルス感染症の影響に対する**各種支援策を受けるため**、組織加入率が**8ポイント以上増加**。

近年の結果をみると概ね7割前後で推移していくと見込める。R5年度からR6年度にかけて加入率が大幅に下がっているが、これは、R5年度加入率増に影響した団体がR6年度では未回答だったことによる。

組織加入率の推移



空き店舗率

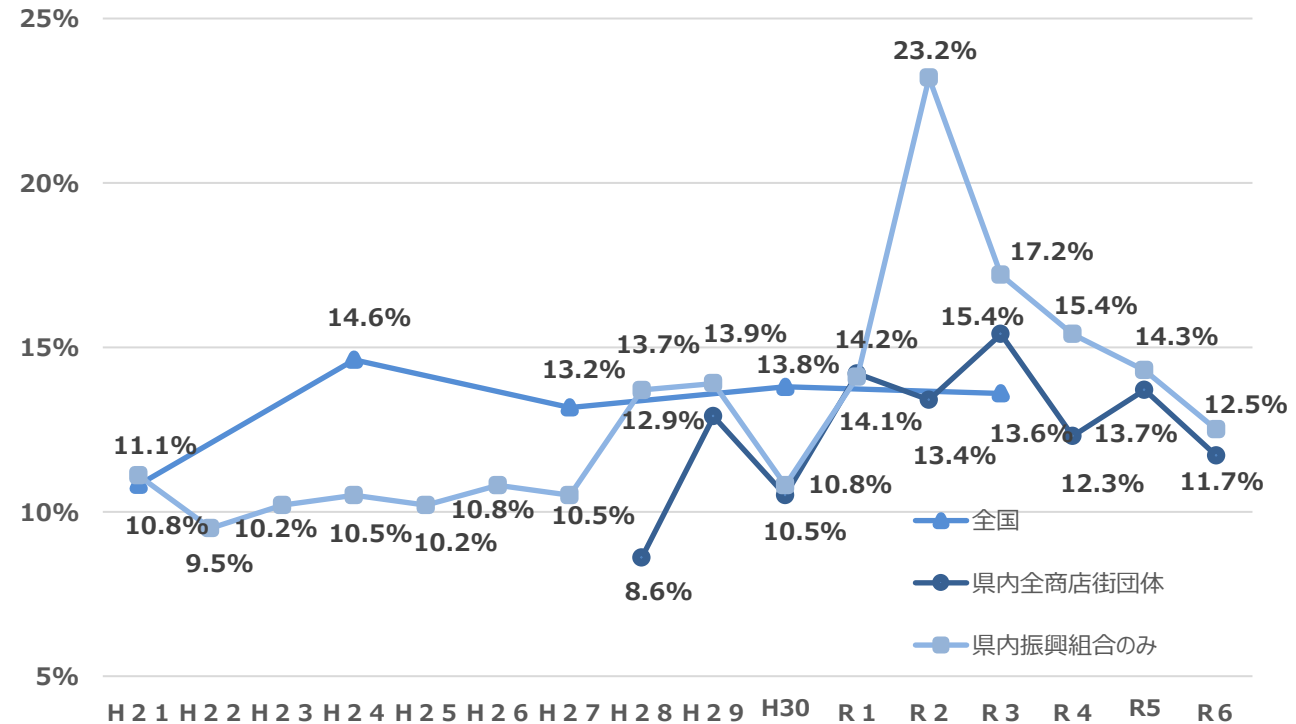
空き店舗：空き店舗数/全店舗数

従前商店として利用されていたものであって、内外装を施す程度で店舗として利用できるもの。

（住居やオフィス用等に改装され今後商業利用が困難な店舗や、既に建物が取り壊され駐車場や空き地になっているものを除く）

- 有効回答数：34
- R6年度県内空き店舗数：216店舗
- R6年度空き店舗率：11.7%
（振興組合のみ：12.5%）

県内の空き店舗率の推移

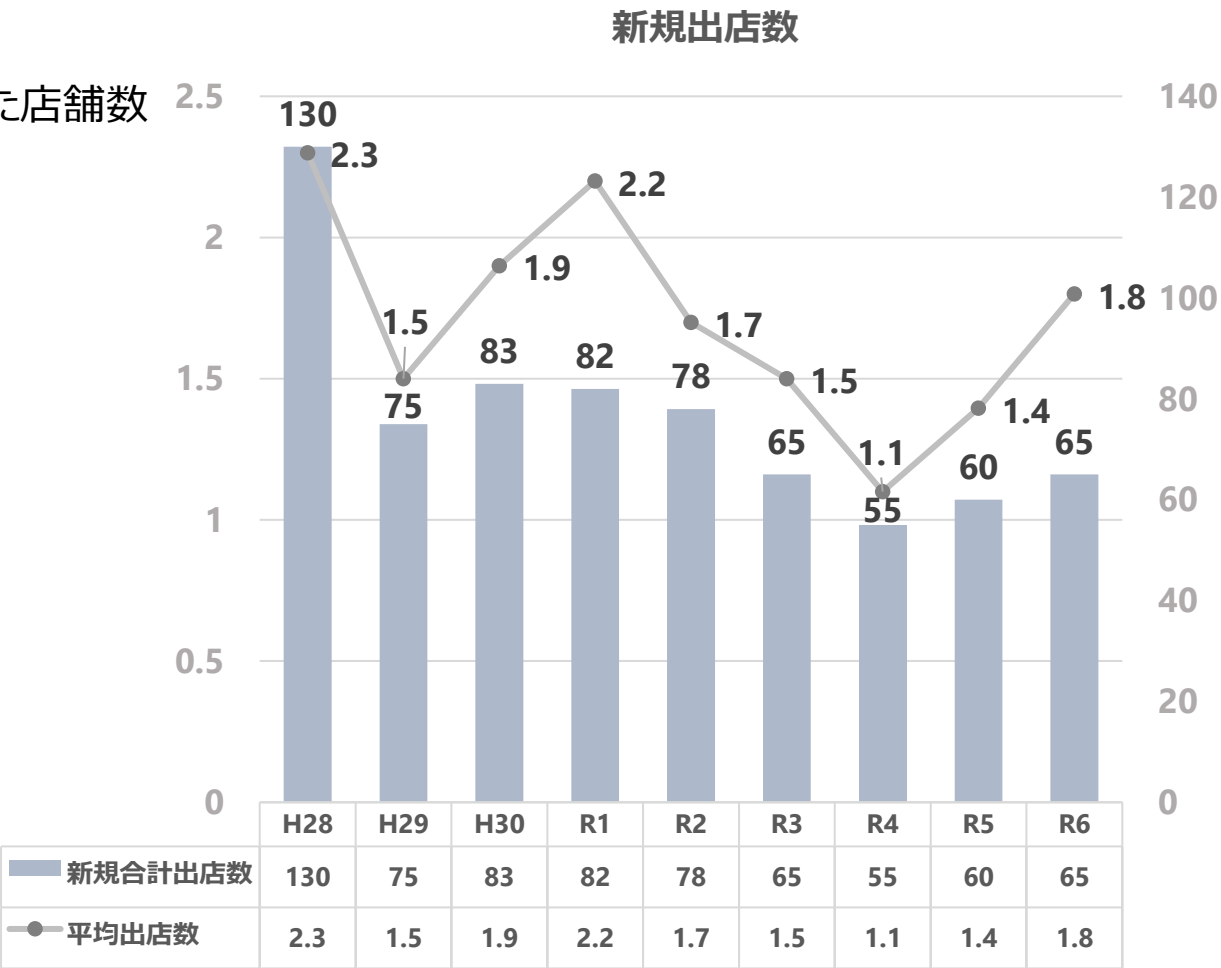


※空き店舗数を「不明」と回答した団体は含まない

新規出店数

新規出店数：令和5年11月1日～令和6年10月31日に新規出店した店舗数

- 有効回答数 37
- 全新規出店店舗数：65店舗（昨年度：60店舗）
- 平均新規出店店舗数：1.8店舗（昨年度：1.4店舗）



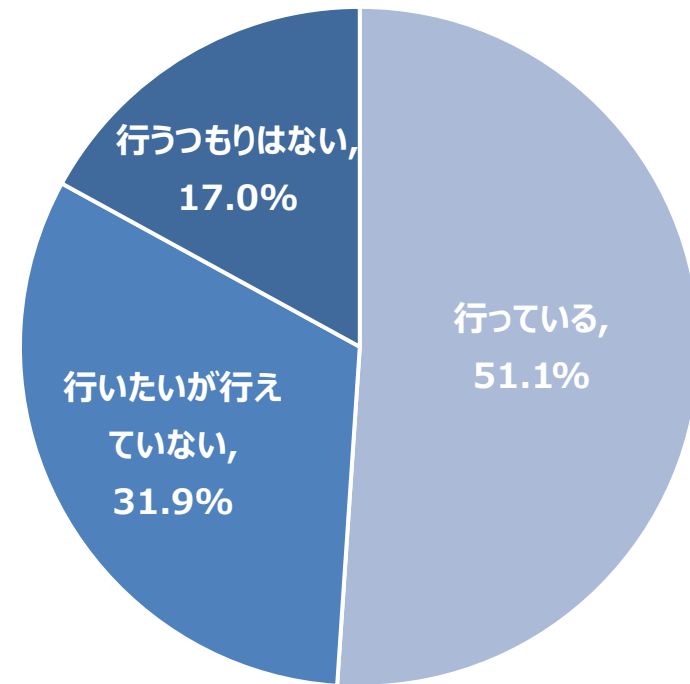
質問1：勧誘活動の状況

■ 質問 会員の勧誘活動を行っていますか

● 有効回答数：47

- ①行っている … **24**
- ②行いたいが行えていない … **15**
- ③行うつもりはない … **8**

勧誘活動状況



質問 1：条例の認知度

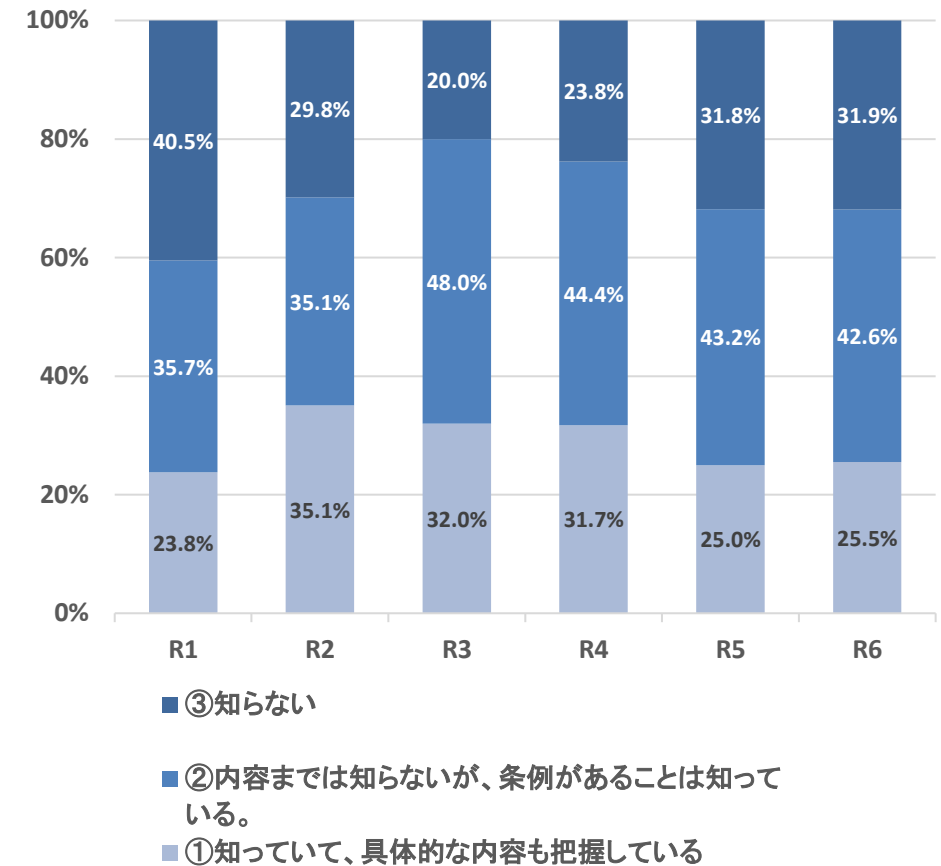
■ 質問 大分県小売事業者によるまちづくりの推進に関する条例 (まちづくり条例)をご存じですか

● 有効回答数：47

- ①内容含め把握している …12
- ②内容は把握していない …20
- ③条例があることを知らない …15

- 例年、条例の存在自体は把握しているが内容把握していない団体が多い。
改めて周知の必要があるといえる。

条例の認知度



質問 2、3：条例の活用状況（前の質問で①と回答した団体のみ回答）

■ 質問 2 商店街への活動等への協力依頼に条例を活用していますか。

● 有効回答数：12

- ①活用している … 6
- ②活用していない … 6

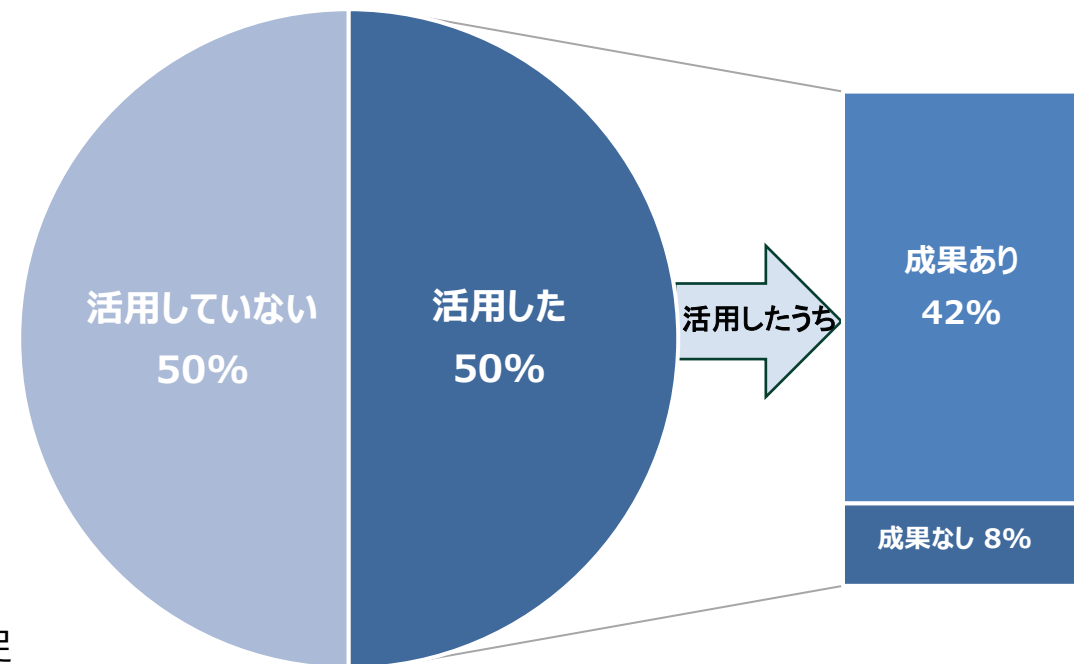
■ 質問 3 条例を活用したことで実際に活動への協力を得られましたか。

● 有効回答数：6

- ①協力を得られた …5
- ②協力を得られなかった … 1

- 回答数がわずかであるが、条例を正しく理解し、活用することで活動等への協力が得られるということがわかる。
店舗の協力増を目指す場合は、今一度県内各商店街に向けて条例の理解促進が必要であるといえる。

条例の活用有無とその成果



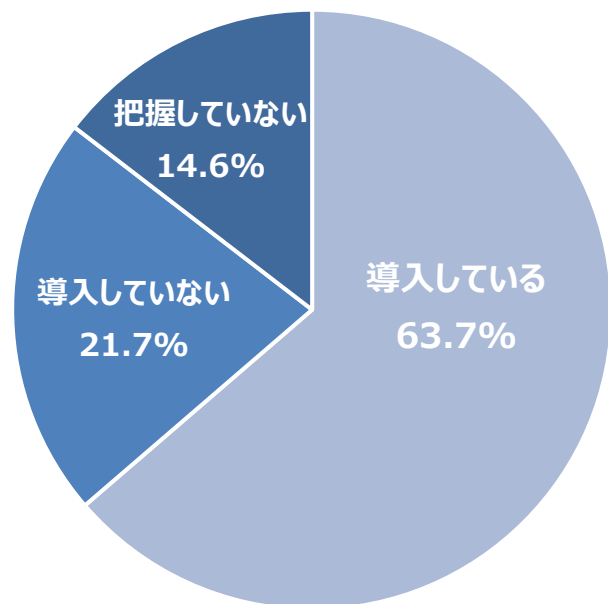
質問 1、2：キャッシュレス導入店舗数とシステム別導入率の推移

■ 質問 キャッシュレス導入店舗数について教えてください

● 有効回答数：13

- ①導入している店舗数 … 249 (63.7%)
- ②導入していない店舗数 … 85 (21.7%)
- ③把握していない店舗数 … 57 (14.6%)

キャッシュレス導入率



■ 質問 システム別キャッシュレス決済導入店舗数

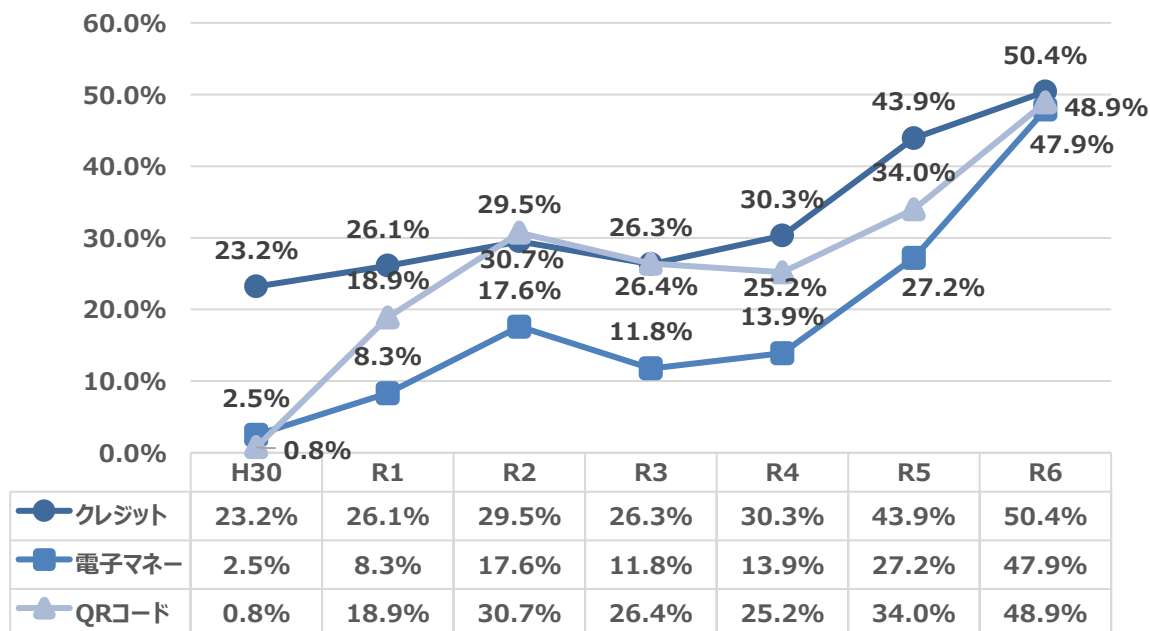
● 有効回答数 13

クレジット：375

電子マネー：235

QRコード：317

システム別キャッシュレス導入率の推移



質問2：キャッシュレスの必要性について

● 有効回答数：46

①とても必要性を感じる ...15

②まあまあ必要性を感じる...20

③どちらともいえない ... 7

④あまり必要性を感じない... 3

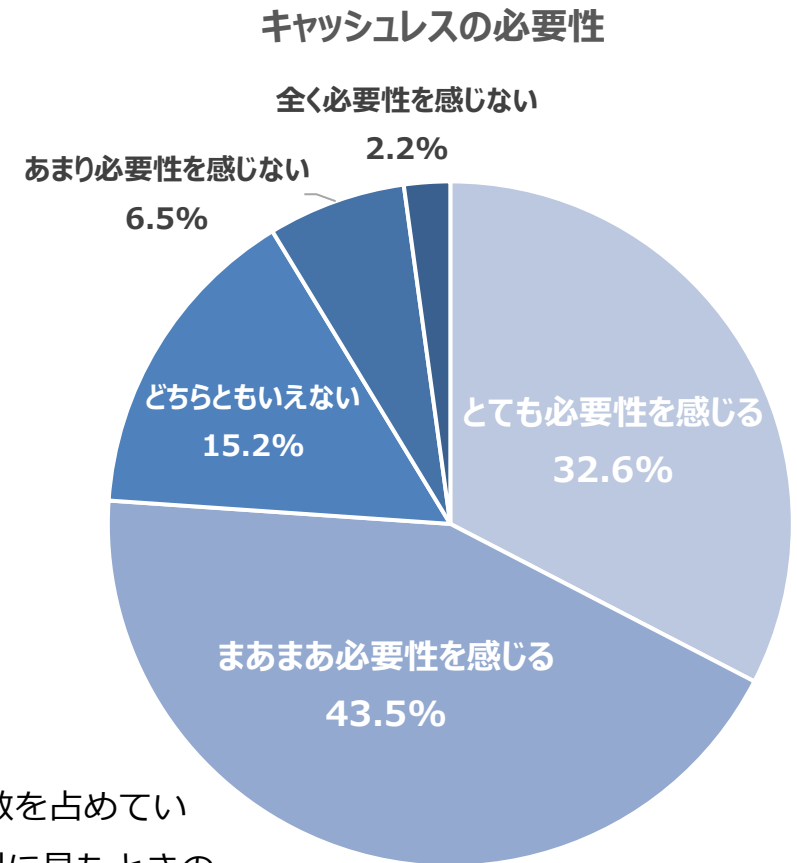
⑤全く必要性を感じない ... 1

時代の流れ。
キャッシュレス決済のニーズの高まり。
多様化する顧客に対応するため。
会計がスムーズ

小規模店舗が多いため。
高齢化が進んでいるため。
キャッシュレス、現金双方にニーズがあるから。

キャッシュレス決済を必要とする顧客が少ないから。

- 顧客のキャッシュレス決済に対するニーズの高まりにより、必要性を感じている団体が大多数を占めている。その意識が13ページのキャッシュレス決済導入率63.7%という数字や、システム別に見たときの導入率が上昇傾向にあることに表れている。
- キャッシュレス決済のニーズは今後も高まっていくと考えられるため、そのニーズの高まりとともに導入率も高まっていくのではないかと予想される。



質問 1 : 商店街の今後の見通しについて

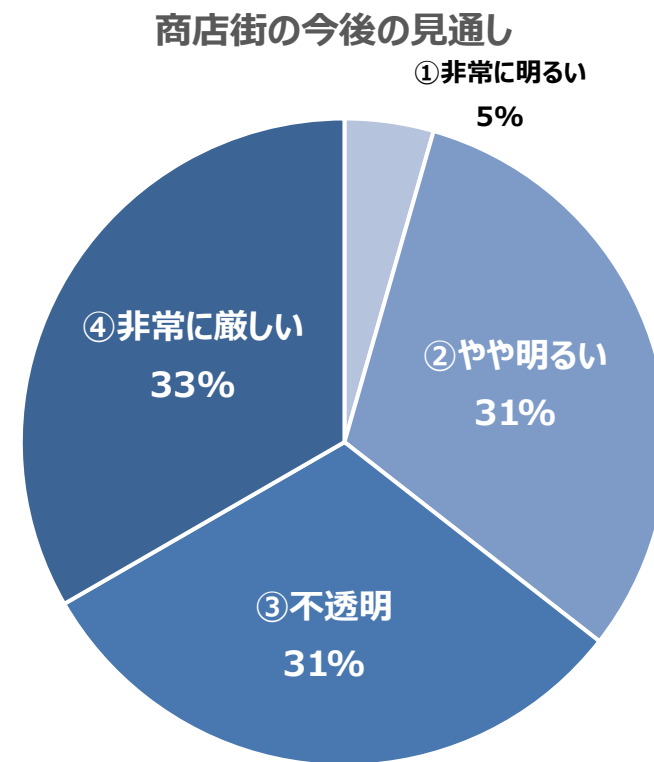
■ 質問 商店街の今後の見通しについてどのように考えていますか

● 有効回答数 : 45

- ①非常に明るい（10年以上存続し発展すると思う） … 2
- ②やや明るい（現状維持または5～10年は存続すると思う） … 14
- ③不透明（数年以内に空き店舗が増えると思う） … 14
- ④非常に厳しい（近い将来、組織が機能しなくなると思う） … 15

□非常に明るいと回答した商店街はわずか 5%。

「非常に明るい」と「やや明るい」の前向きな回答をした商店街が合わせて**36%**である一方、「不透明」、「非常に厳しい」と回答した割合は**64%**となっている。特に「非常に厳しい」と考える商店街が**3割以上**もあることから、多くの商店街が存続の危機を感じていることが分かる。



5. 商店街の課題と今後について

質問2：10年後の商店街をどのような場所にしたいですか

■ 質問 10年後の商店街をどのような場所にしたいですか

● 有効回答数：43

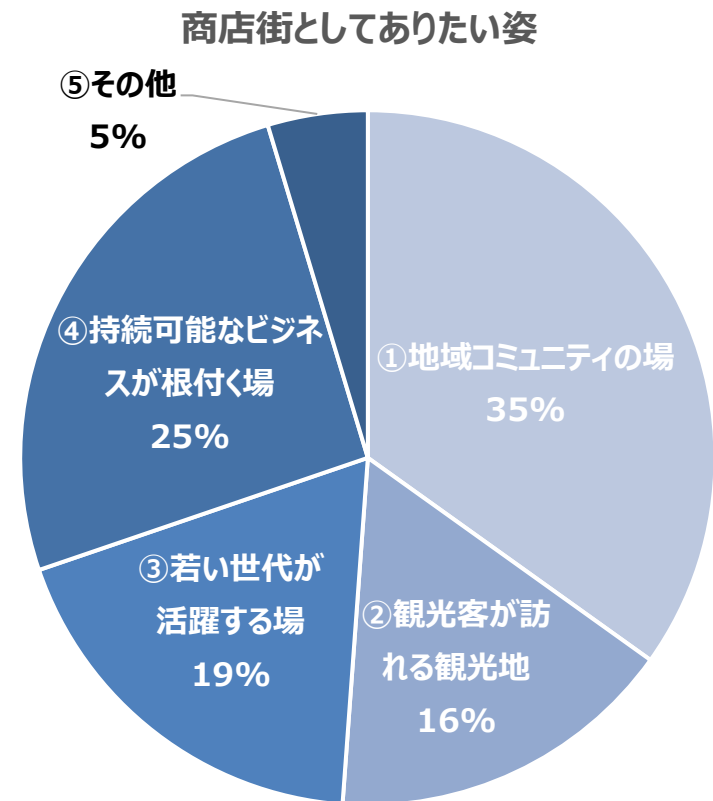
①地域住民が集うコミュニティの場	…15
②観光客が訪れる観光地	… 7
③若い世代が活躍する場	… 8
④持続可能なビジネスが根付く場	…11
⑤その他	… 2

□ 「地域コミュニティの場所」と回答した商店街が35%と最も多く、商店街を地域のつながりを育む場として大切にしたいと考える傾向が強いといえる。

また、「持続可能なビジネスが根付く場」という回答も25%と比較的多く、商店街を単なる商業空間ではなく、長期的に安定した事業を育てる場にしたいという意向が強いといえる。

一方で「観光客が訪れる観光地（16%）」「若い世代が活躍する場（19%）」と回答した商店街は比較的少ない。

以上から、全体として地域住民との関係を重視した持続可能な場になりたいという意向が強いことが伺える。



質問3：10年後に向けて商店街が抱える課題

■ 質問 10年後に向けて、貴商店街が抱える課題は何だと思いますか。
(最大3つまで選択可)

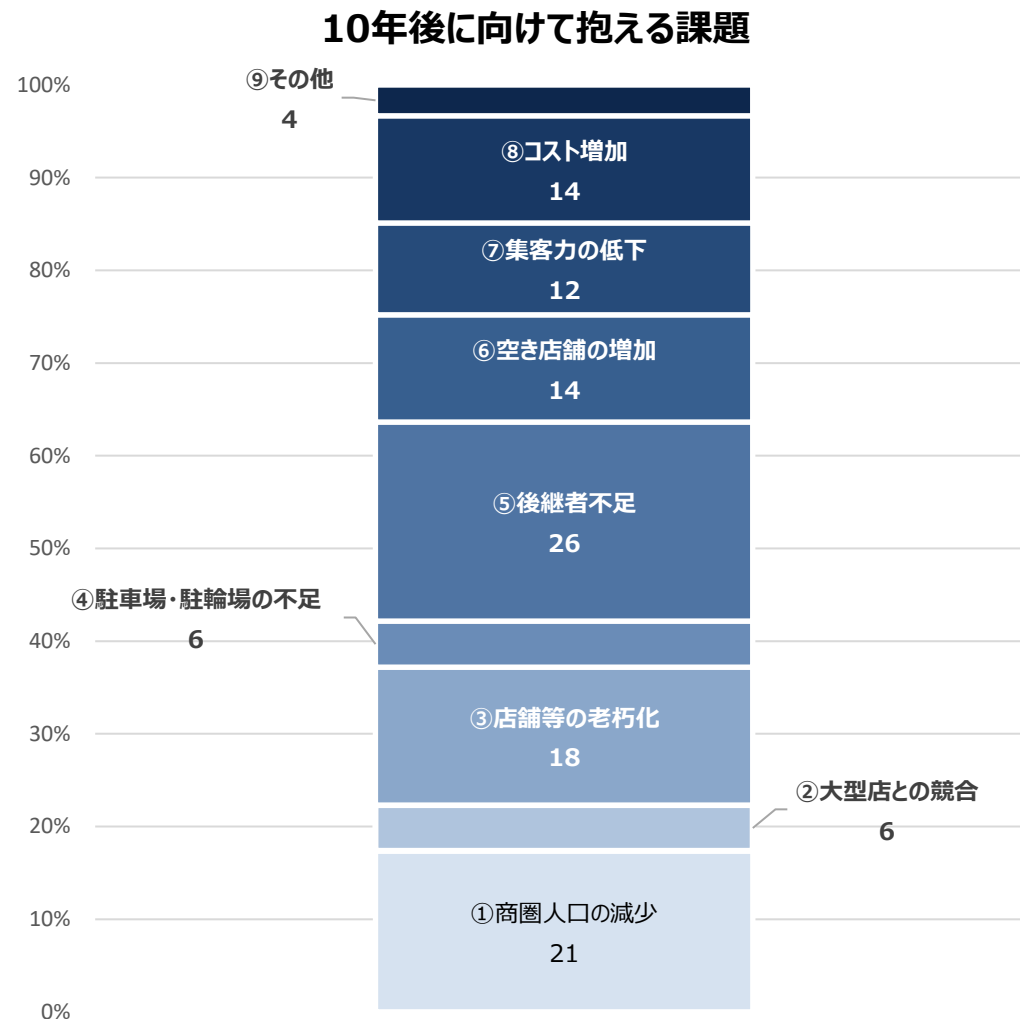
● 有効回答数：41

①商圏人口の減少	…21
②大型店との競合	… 6
③店舗等の老朽化	…18
④駐車場・駐輪場の不足	… 6
⑤後継者不足	…26
⑥空き店舗の増加	…14
⑦集客力の低下	…12
⑧コスト増加（人件費や物価など）	…14
⑨その他	… 4

□ 「後継者不足」と「商圏人口の減少」といった人に関することが最大の課題であり、これらによる商店街の衰退が懸念される。

また、「店舗等の老朽化」や「空き店舗の増加」などの、商店街の環境面の課題も深刻で、物理的な魅力の低下や維持管理に問題があることが見込め、商店街全体の活気喪失につながる可能性がある。

さらに「集客力の低下」や「コスト増加」も課題と感じられており、人件費や物価高騰によりコストが増加しているにもかかわらず、顧客が減少していることで、利益が出ず収益確保がより厳しくなっている可能性がある。



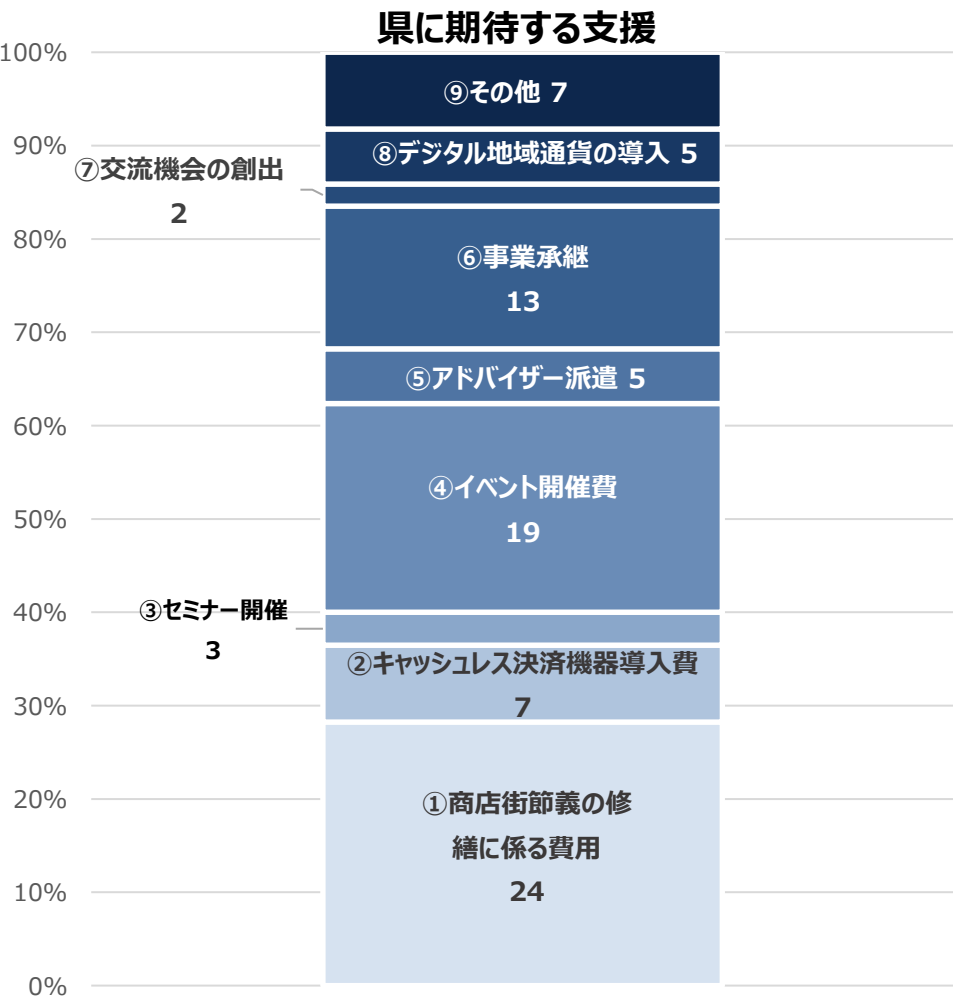
質問4：10年後に向けて県に期待する支援

■ 質問 商店街の10年後のために期待する県の支援を選んでください。
(最大3つまで選択可)

● 有効回答数：39

- ① アーケード、店舗（空き店舗含む）、街路灯、看板等の商店街設備の修繕に係る費用 … 24
- ② キャッシュレス決済機器導入に係る費用 … 7
- ③ セミナー開催（集客向上、デジタル化、人材育成等） … 3
- ④ イベント開催に係る費用 … 19
- ⑤ 商店街の活性化のためのアドバイザー派遣 … 5
- ⑥ 事業承継 … 13
- ⑦ 視察や意見交換会等、県内の商店街との交流の場の創出 … 2
- ⑧ デジタル地域通貨（※）の導入 … 5
- ⑨ その他（具体的な内容をご記入ください） … 7
(観光キャンペーンへの組み込み、キャッシュレス手数料の負担減 など)

□ 「商店街設備の修繕等に係る費用」が最も多いことから、基本的なインフラ整備が最優先事項になっているといえる。
次に多いのが「イベント開催費用」であり、賑わい創出に対する優先度も高いといえる。
また、「事業承継」に関する支援の期待も比較的高くなっており、人材不足を課題と感じていることが本質問の回答結果からもわかる。
一方で、セミナー開催や他団体との交流、アドバイザー派遣など成果が出るまでに一定期間要するものや、デジタル化に関するものの優先度は低いといえる。
以上より、商店街の景観整備や賑わい創出として短期で効果が期待できるものに対する支援が期待されているといえる。



質問 5 : 県に対する意見

■ 回答（要点を絞って記載）

- 今後 3 ～ 5 年後の見通しがある**商店街の実務状況**（集客、販促、情報発信、BCP対策、消防、アーケード維持など）を知りたい。
- 「**新規**」ではなく「**継続**」のためのハード整備やイベントへの補助。
- イベント実施時にある程度速やかに補助金を仮執行できる体制
- 商店街の道路工事計画が進み、駐車場をなくす店舗が発生しているが、顧客の中で自家用車の利用が多いため**駐車場の確保**ができる施策をとってほしい。
- 県として**大分市中心地をどうしたらよいと考えるのか**聞きたい。
- キャッシュレス決済での**入金振込の日数を短く**するようにしてほしい。
- 経済活性化